

平成29年度に実施した千葉県計画に関する事後評価一覧

全体目標	各目標における評価指標	目標の達成状況			評価	平成29年度実施事業ごとに定めた目標の達成状況、事業の実施状況、各目標に対する見解 【達成:目標の達成】【概ね達成:目標の8割達成】【改善傾向:目標に向け改善】【未改善:目標に向け改善せず】【今後評価:今後結果が公表】
		計画策定時	29年度結果	目標値		
目標① 地域包括ケアの推進	介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合	40.5% (H27年)	34.0% (H29年)	増加 (H29年)	未改善	【事業ごとの目標の達成状況】事業総数 13 事業 アウトプット目標 総数 13 (達成 6 概ね達成 0 一定程度達成 7 未達成 0 今後評価 0) 【事業の実施状況】 ・在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション連携体制の構築を図った。 ・在宅歯科に必要な医療機器の設備整備(35施設)に助成し、連携室を設置し窓口相談、歯科診療所等の紹介を行った。 ・訪問看護に関する普及啓発を行い、訪問看護ステーションの開設や運営管理などに関する総合相談窓口を設置・運営した。 ・医師等を対象に在宅医療を実施するための動機づけ、必要な知識、在宅診療の経営等に関する研修及び在宅診療の経営等について個別にアドバイザーの派遣事業を実施した。 ・県民に対してオール千葉方式の啓発ができるように県内の医療・介護従事者向けの研修を実施し、啓発についてキックオフイベントを開催し、周知を図った。 【目標①地域包括ケアの推進に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・在宅医療の提供体制の整備では、在宅療養支援診療所、歯科診療所に目標達成や改善傾向がみられ、一定程度の整備が進んだ。 ・次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り在宅医療の提供体制整備を重点的に進めていく。
	機能強化型訪問看護ステーション数	16箇所 (H29年6月)	16箇所 (H29年10月)	18箇所 (H29年度)	未改善	
	在宅療養支援診療所数	339箇所 (H29年6月)	359箇所 (H29年度)	372箇所 (H29年度)	改善傾向	
	在宅療養支援歯科診療所数	325箇所 (H29年6月)	358箇所 (H30年3月)	352箇所 (H29年度)	達成	
	在宅患者訪問診療実施診療所数	491箇所 (H26年9月)	今後評価	970箇所 (H29年度)	今後評価	
	在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数	342箇所 (H26年10月)	今後評価	450箇所 (H29年度)	今後評価	
	在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数	1,703箇所 (H29年1月)	1,819箇所 (H30年4月)	1,740箇所 (H29年度)	達成	
	入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数	39箇所 (H27年度)	66箇所 (H29年度)	増加 (H29年度)	達成	
地域リハビリに係る圏域支援拠点の機能を補完する協力機関数		136機関 (H29年度)	50機関 (H29年度)	達成		
目標② 医療機関の役割分担の促進	自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合	61.9% (H28年)	63.6% (H29年)	66.0% (H29年)	改善傾向	【事業ごとの目標の達成状況】事業総数 7事業 アウトプット目標 総数 7(達成 4 概ね達成 1 一定程度達成 1 未達成 1 今後評価 0) 【事業の実施状況】 ・がん診療施設・設備整備を実施した。(2箇所) ・院内助産所・助産師外来設備整備を実施した(1箇所) ・救急基幹センター運営事業(3箇所) 【目標②医療機関の役割分担の促進に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・地域包括ケア病床等の整備が進み、病床機能分化が一定程度進んだ。 ・引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、病床の機能分化・連携事業を推進するための基盤整備事業を継続し、重点的に実施する。
	回復期リハビリテーション病床の病床数(人口10万対)	55.0床 (H29年度)	60.0床 (H30年度)	増加 (H30年度)	達成	
	地域包括ケア病床の病床数(人口10万対)	20.0床 (H29年度)	26.0床 (H30年度)	増加 (H30年度)	達成	
	心肺停止状態で見つかった者の1ヶ月後の生存率	13.5% (H27年)	14.1% (H28年)	20% (H29年)	改善傾向	
	院内助産所を有する医療機関(累計)	1施設 (H28年度)	2施設 (H29年度)	3施設 (H29年度)	改善傾向	
	助産師外来を有する医療機関(累計)	8施設 (H28年度)	9施設 (H29年度)	11施設 (H29年度)	改善傾向	
目標③ 医療従事者の確保・定着	医師人数	11,337人 (H26年)	11,843人 (H28年)	増加 (H29年)	達成	【事業ごとの目標の達成状況】事業総数 13事業 アウトプット目標 総数 13 (達成 6 概ね達成 5 一定程度達成 1 未達成 1 今後評価 0) 【事業の実施状況】 ・臨床研修医を対象とした合同就職説明会や研修を実施し、臨床研修修了者の県内定着率の向上に向けた取り組みを実施した。 ・女性医師就労支援の取組みに必要な経費を支援し、11医療機関へ助成を実施した。 ・看護師等学校養成所への運営費の支援を実施し、看護師養成所の県内で看護業務に従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。また、看護学生を受け入れる実習病院の運営費の支援を実施した。 ・未就職看護職者の再就業に向けた講習会を開催し、再就業者が増加した。 ・新人看護職員、看護職員の研修を行い、離職率の低下を図った。 ・病院内保育所の設置を行う医療機関に対し助成を実施した。 ・看護師宿舎施設を整備する医療機関に対し助成を実施した。 ・歯科衛生士の復職支援研修を実施した。 【目標③医療従事者の確保・定着に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・看護師等養成所支援事業、看護職員を対象とした研修事業・修学資金の貸付によって人材確保が一定程度進んだが、初期臨床研修修了者の県内定着率や医療従事者に係る勤務改善支援事業などについては目標に達しなかった。 ・引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護師確保対策事業を継続し、重点的に実施する。
	県内医療機関従事医師数の女性医師割合	20.0% (H26年)	21.0% (H28年)	増加 (H29年)	達成	
	看護職員数	55,759人 (H28年)	今後評価	増加 (H29年)	今後評価	
	初期臨床研修修了者の県内定着率	50.8% (H29年3月修了者)	45.9% (H30年3月修了者)	80.0% (H29年3月修了者)	未改善	
	看護職員の離職率	11.7% (H27年度)	11.5% (H28年度)	低下 (H29年度)	達成	
	看護師等学校養成所卒業生の県内就業率	67.4% (H29年3月卒業生)	67.9% (H30年3月卒業生)	70.5% (H30年3月卒業生)	改善傾向	
	看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)	269人 (H28年度)	290人 (H29年度)	290人以上 (H29年度)	達成	

全体目標	各目標における評価指標	目標の達成状況			評価	平成29年度実施事業ごとに定めた目標の達成状況、事業の実施状況、各目標に対する見解 【達成:目標の達成】【概ね達成:目標の8割達成】【改善傾向:目標に向け改善】【未改善:目標に向け改善せず】【今後評価:今後結果が公表】
		計画策定時	29年度結果	目標値		
目標④ 地域医療の格差解消	医療施設従事医師数(産科・産婦人科)(人口10万対)	6.8人 (H26年)	7.3人 (H28年)	増加 (H29年)	達成	【事業ごとの目標の達成状況】事業総数 9事業 アウトプット目標 総数 9(達成 3 概ね達成 3 一定程度達成 2 未達成 1 今後評価 0) 【事業の実施状況】 ・医師不足病院医師派遣促進を実施し、9名の医師派遣を行った。 ・産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成した。 ・新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を実施した。また小児救急電話相談の充実により、負担軽減を図った。 【目標④地域医療の格差解消に対する見解】(国に事後評価結果を提出する際に記載する千葉県の見解) 産科・小児科医師数が増加傾向にあるが、産科・小児科の医療施設従事医師数が全国平均を下回るなど地域医療の格差の解消に向けて更なる取組が必要である。引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤支える自治体病院の医師不足解消や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。
	医療施設従事医師数(小児科)(人口10万対)	10.3人 (H26年)	10.5人 (H28年)	増加 (H29年)	達成	
	自治体病院の常勤医師数	827人 (H28年度)	837人 (H29年度)	834人 (H29年度)	達成	
	小児二次救急医療機関数の34維持	34機関 (H28年)	維持 (H29年)	維持 (H29年)	達成	
	電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数	25,000件 (H28年度)	28,237件 (H29年度)	28,000件 (H29年度)	達成	
	電話相談により削減できた夜間休日の受診数の減少		3,446件 (H29年度)	16,000件 (H29年度)	改善傾向	
目標⑤ 介護施設等の整備促進	介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合	40.5% (H27年)	34.0% (H29年)	増加 (H29年)	未改善	【事業ごとの目標の達成状況】事業総数 7 事業 アウトプット目標 総数 7(達成 2 概ね達成 1 一定程度達成 1 未達成 3 今後評価 0) 【事業の実施状況】 ・広域型特別養護老人ホームを整備した。(18箇所・1,500床) ・地域密着型特別養護老人ホームを整備した。(3箇所・87床) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を整備した。(1箇所) ・認知症高齢者グループホームを整備した。(1箇所・18床) ・小規模多機能型居宅介護事業所を整備した。(4箇所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所を整備した。(1箇所) 【目標⑤介護施設等の整備促進に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・介護施設等の整備については、地域密着型特別養護老人ホームなど増加傾向であるが、引き続き、目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進を図っていく。
	「定期巡回随時対応型訪問介護看護」を実施している市町村数	17市町村 (H28.12)	20市町村 (H29年度)	30市町村 (H29年度)	改善傾向	
	特別養護老人ホーム整備定員数(広域型・地域密着型)	24,969床 (H29.7)	26,308床 (H29年度)	27,880床 (H29年度)	改善傾向	
	広域型特別養護老人ホーム	23,204床 (H29.7)	24,491床 (H29年度)	25,768床 (H29年度)	改善傾向	
	地域密着型特別養護老人ホーム	1,765床 (H29.7)	1,817床 (H29年度)	2,112床 (H29年度)	改善傾向	
	介護老人保健施設	15,233床 (H29年7月)	15,594 (H29年度)	16,599床 (H29年度)	改善傾向	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	561人/月 (H28年度)	622人/月 (H29年度)	1,927人/月(H29年度) (目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)	改善傾向	
	認知症対応型デイサービスセンター	13,693回/月 (H28年度)	12,909回/月 (H29年度)	20,228回/月 (H29年度)	未改善	
	認知症高齢者グループホーム	6,315人/月 (H28年度)	6,675人/月 (H29年度)	7,258人/月 (H29年度)	改善傾向	
	小規模多機能型居宅介護事業所	2,060人/月 (H28年度)	2,329人/月 (H29年度)	3,507人/月 (H29年度)	改善傾向	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	105人/月 (H28年度)	184人/月 (H29年度)	325人/月 (H29年度)	改善傾向		
目標⑥ 介護従事者の確保・定着	介護職の就労者数	67,600人 (H25年度)	76,792人 (H29年度)	84,052人 (H29年度)	改善傾向	【事業ごとの目標の達成状況】事業総数 27事業 アウトプット目標 総数 27(達成 15 概ね達成 7 一定程度達成 2 未達成 3 今後評価 0) 【事業の実施状況】 ・生活支援コーディネーター養成研修を実施し、コーディネーターを養成した。 ・地域における高齢者の社会参加と地域の担い手を養成する事業を実施した。 ・福祉人材の参入促進のために、福祉・介護体験等のセミナーの開催や合同面接会の開催、就職相談等を実施した。 ・介護職員の資質向上のために、喀痰吸引の研修等を実施した。 ・認知症ケアに携わる人材育成のために、サービス事業管理者への研修やかかりつけ医や病院勤務の医療従事者向け研修を実施した。 ・認知症初期集中支援チーム構築の支援を実施した。 ・介護ロボットの導入を図る事業者に対し助成を実施した。 【目標⑥介護従事者の確保・定着に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・介護職の就労者数の増加、介護職員の更なる離職率の低下に向け、引き続き人材定着事業を実施していく。 ・介護従事者の確保・定着に向けて、多くの関連事業を実施しており、引き続き、改善策の検討を図りながら、介護従事者の確保・定着事業を継続し、重点的に実施する。
	介護職員の離職率	17.8% (H28年)	15.4% (H29年)	減少 (H29年)	達成	
	在宅医療・介護連携推進事業すべての項目に取り組む市町村数	6市町村 (H28.10)	28市町村 (H29.10)	54市町村 (H30年)	改善傾向	
	認知症初期集中支援チーム設置済み市町村数	21市町村 (H28年)	54市町村 (H29年)	54市町村 (H29年)	達成	
	高齢者の社会参加や担い手育成	1,753人 (H28年度)	2,360人 (H29年度)	2,153人 (H29年度)	達成	
	地域密着型サービス登録事業者数	856 (H28年)	892 (H29年)	増加 (H29年)	達成	
	認知症コーディネーター養成数	275人 (H28年度)	343人 (H29年度)	325 (H29年度)	達成	
	認知症地域支援推進員県内市町村配置数	45市町村 (H28年)	51市町村 (H29年)	54市町村 (H29年)	改善傾向	